

京大病院リスクマネージャーのみなさま、こんにちは。医療安全管理室の森下です。秋らしい気候になりましたが、いかがお過ごしでしょうか。リスクマネージャーマガジンではこれまで起きたインシデントをもとに、インシデント再発予防のポイント等についてご紹介してきました。今回は「健康診断とがん検診」についてご紹介したいと思います。

あるインシデントで、専門診療科では疾患に限定し診療をしていたものの、患者さんは健康診断・がん検診も実施されているものだ、と思っておられ、その認識のギャップが問題になったことがありました。多くの方が既にご存知かと思うのですが、日本では専門診療科での診療（保険診療）と健康診断・がん検診に関して制度上区別があります。この区別を共有いただくと認識のギャップを防げるのかもしれません。

健康診断・がん検診と保険診療の関係

健康診断・がん検診は、特定の疾患のスクリーニングや、病気のリスク・生活習慣についてチェックするような機能を持っています。¹⁾ 保険診療同様、保険に加入しているすべての人々が健康診断・がん検診を受けることが可能ですが、区別があります。（下記表²⁾）

	医療保険の被保険者・被扶養者	労働者	その他
～39歳	保険者による補助があるかどうかは保険者ごとに異なる。	事業者が負担し健康診断を実施 (従事する労働内容等によって実施間隔や内容は様々)	市町村で実施する「がん検診」 肝炎ウイルス検診 歯周病・骨粗しょう症検診等
40～74歳	特定健診（メタボ健診）		
75歳～	後期高齢者健康診査		

参考文献：

- 1) Oikawa et al., Do health checkup programs affect residents' health? Evidence from heterogeneous responses across local governments to the revision of national checkup policy in Japan. WINPEC working paper series, No. E2211, Jan.2023.
- 2) 健康診査等専門委員会、「日本の健診（検診）制度の概要」（2019/5/24）より著者改変
- 3) 日本医師会、「知っておきたいがん検診：がん検診とは」（2024/9/25 アクセス）
- 4) 国立がん研究センターがん情報サービス：がん種別統計情報（2024/9/25 アクセス）

日本で受けられる5種類のがん検診^{3) 4)}

「対策型検診」「任意型検診」があります。「対策型検診」はがん死亡率の減少に効果があると検証された検査方法で実施されるものです。日本では「対策型検診」として5種類のがん検診が行われています。

- ① **胃がん**：約 12.4 万人/年が診断され、50 歳ごろから増加し 80 歳代でピークとなります。胃がん検診の対象年齢は 50 歳以上（但し、胃部 X 線検査は 40 歳以上に実施可）検診間隔は 2 年に 1 回（胃部 X 線検査は毎年実施可）。検診方法は、問診と胃部 X 線検査または胃内視鏡検査です。
 - ② **大腸がん**：約 15.6 万人/年が診断され、年々患者数が増加しています。女性のがん死亡率 1 位は大腸がんです。検診の対象年齢は 40 歳以上、検診間隔は毎年、方法は問診と便潜血検査（免疫法かつ 2 日間便を採取する方法）です。
 - ③ **肺がん**：約 12.7 万人/年が診断され、男性のがん死亡率 1 位は肺がんです。検診の対象者は 40 歳以上、検診間隔は毎年、方法は問診と胸部 X 線検査、喀痰細胞診（高危険群：50 歳以上で喫煙指数が 600 以上）です。胸部 X 線は二重読影や比較読影を行った場合に死亡率減少効果があるとされています。低線量 CT 検査の有効性を調べる調査（JPCS-study）の結果によっては今後、検診の検査方法に変更があるかもしれません。
 - ④ **乳がん**：約 9.8 万人/年が診断され、女性のがんのうち罹患患者数が最も多いがんです。検診の対象者は 40 歳以上、間隔は 2 年に 1 回、検査方法は問診及びマンモグラフィです。（視診、触診は推奨されません。）超音波検査については「任意型検診」で実施されています。
 - ⑤ **子宮頸がん**：約 1.1 万人/年が診断され、20～30 歳代で増えています。HPV ワクチンによって子宮頸がんを起こす原因となる HPV 感染症の一部を予防可能といわれています。検診対象者は 20 歳以上で、2 年に 1 回、方法は問診・視診・細胞診、HPV 検査単独法（市町村が導入した場合に限り適用・30 歳以上で 5 年に 1 回（追跡対象者は 1 年後））
- 各専門診療科に通院されている患者さん方で、検診や健康診断をご存知ない方・希望される方がおられましたら、かかりつけ医・市町村・雇用者の実施する検診・健康診断のご提案を検討ください。